

Title	資本蓄積 外国貿易および完全雇用
Author(s)	新開, 陽一
Citation	大阪大学, 1960, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/28140">https://hdl.handle.net/11094/28140</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【 1 】

氏名・(本籍)	新 開 陽 一
学位の種類	経 済 学 博 士
学位記番号	第 132 号
学位授与の日付	昭 和 35 年 9 月 20 日
学位授与の要件	経 済 学 研 究 科 経 済 政 策 専 攻 学位規則第 5 条第 1 項該当
学位論文題目	<b>資本蓄積 外国貿易および完全雇用</b>
論文審査委員	(主 査) 教 授 傍 島 省 三 (副 査) 教 授 熊 谷 尚 夫 教 授 渡 辺 太 郎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、完全雇用を維持しながらの資本蓄積に伴う諸問題を分析したものである。従来の文献ではこの問題は超巨規的な国民所得モデルを用いて分析されたが、本論文では資本財部門と消費財部門の二つの生産部門からなるモデルを採用した。ここでの分析は両部門の技術係数がそれぞれ固定的な場合に限られるが、その場合に資本財部門の資本集約度と消費財部門の資本集約度の大小関係が、資本蓄積の進行過程に決定的な影響を及ぼすことを明らかにした。すなわち資本財部門が消費財部門より労働集約的である場合には、完全雇用を維持しつつ資本蓄積を促進することは容易であるが、反対の場合には完全雇用の維持と資本蓄積の進行とは両立し難い。この問題は経済政策の観点から極めて重要であるから、本論文では上述の分析に加えて、外国貿易および資本の国際移動が完全雇用の維持と資本蓄積の促進にいかなる影響を及ぼしうるかを検討した。これは従来の文献では殆んど無視されて来た所であって、本論文の分析も未熟なものであるのを免れ難いが、ともかく資本財部門が消費財部門より資本集約的な場合、すなわち完全雇用の維持と資本蓄積の促進が両立し難い場合にも、外国貿易または資本の国際移動がこの困難を解消する可能性があること示した。以上が本論文の主要な内容であるが、その他に本論文の学説的な位置を示す一章と、資本蓄積過程における賃銀および所得分配率の動きを示す一章を含めてある。

論 文 の 審 査 結 果 の 要 旨

本論文は、筆者が大阪大学大学院経済学研究科において研究した成果をまとめたものである。

ハロッドおよびドマールの貢献以後、経済成長理論には、一つの定型とでもいふべきものができあがっている。それは第 1 に、長期的に資本ストックの完全利用と労働人口の完全雇用とを維持するための条件、すなわち、均衡成長の条件を追求し、そして第 2 に、均衡成長の径路が与えられた条件のもとで到達

可能かどうか、すなわち均衡成長径路の安定性を問題にする。本論文もこの定型に属する。そして本論文の特色は、この定型的な問題に、従来の理論とはちがった角度から接近しようと試みたところにある。以下、本論文の要旨を紹介しつつ、その特色をはっきりさせていきたいと思う。

ハロッドおよびドマールは固定的技術係数をもった1部門モデルを想定する。そこでは、資本の生産力と貯蓄性向との積が労働人口の成長率に等しければ、均衡成長が可能であるが、しかし初期条件として、資本と労働との存在量比が技術的な資本労働比に等しいということが与えられないかぎり、上記の均衡成長径路は到達不可能である。この意味において、ハロッド・ドマール・モデルにおいては均衡成長径路は不安定的である。

しかし、均衡成長径路はいつでも不安定的かという。そうではない。ソローは、それが固定的技術係数の仮定に原因することを指摘し、資本と労働との代替が可能ならば、均衡成長はつねに可能であり、そしてこの均衡成長径路には、任意の初期条件から出発して到達しうることを証明した。

筆者はこれらのどれともちがったモデルを想定する。それはロビンソン・モデルと呼ばれるべきものであり、経済は、それぞれ固定的技術係数をもつ2部門——資本財ならびに消費財部門——から成る。このモデルにおいては、均衡成長が可能である点では、ハロッド・ドマール・モデルと同じであるが均衡成長径路が、ある条件がみたされるなら、安定的たりうるという点で異なる。筆者が導いた結論はつぎのとおりである。資本ストックが労働人口と同じ率で成長することが均衡成長の条件であり、そして資本財部門が消費財部門よりも労働集約的ならば、均衡成長径路は安定的であるが、逆の場合は不安定的である。

結論の後半の証明は、つぎのようにしてなされる。当初に資本不足があったとしよう。資本財部門が消費財部門よりも労働集約的ならば、消費財部門への資本ストック（ならびに労働）の配分比をへらし、資本財部門へのそれをふやすことによって、一方では全体としての雇用量を、他方では資本財産出量を、それぞれ増加させることができる。このようなプロセスを通じて、究極的には労働の完全雇用を維持しつつ、資本不足を解消することができるであろう。しかし、資本財部門が消費財部門よりも資本集約的ならば、完全雇用を目標とすると、資本財部門への資本ストック配分比をへらし、消費財部門のそれをふやさねばならない。しかし、そうすると、資本財生産が減少して、資本不足は激化することになるであろう。かくてこの場合には、完全雇用を維持しながら資本不足を解消することは不可能である。当初に資本過剰が存在する場合にも、同様な理論が妥当する。

以上は、第1章および第2章で展開された理論の骨組みであるが、これをもとにして、第3章以下では肉づけが試みられている。

第3章では、あらたに外国貿易の存在を考慮にいれ、それが資本蓄積径路にどのような影響を与えるかが検討されている。第4章では、第3章のモデルに、資本過剰の先進国から資本不足の後進国へ資本輸出がおこなわれるという想定を追加して、それが両国の資本蓄積径路にどのような影響を与えるかが分析されている。そして第5章では、実質賃金および所得相対的分前の時間的変化の径路が追求されている。

本論文を通読して、われわれはつぎの諸点にその特色を求めることができると思う。第1に、筆者も認めているように、モデルの構築については、ロビンソン夫人に負うところが大きいですが、理論の運びということになると、それは完全に筆者独自のものである。とくに、資本ストック（あるいは労働人口）の部門

間配分比という概念を案出して、2部門モデル分析にともなう錯雑をたくみに処理した手ぎわは、まことに賞讃に値する。

第2に、本論文は、経済成長理論に外国貿易および国際投資の問題を導入して、新生面を開いた。もちろん、成長理論と国際取引とを結びつける試みがこれまでなかったわけではない。しかし、これまでの論著が主として経済成長が国際取引にあたえる影響に着目したのに対して、本論文は国際取引が経済成長にあたえる効果に着目している。けれども、これだけのことなら、なお先人を見いだすことができる。たとえば、Towards a Dynamic Economics におけるハロッドの国際投資の取扱いがそうである。筆者のこの分野における貢献は、第1に2部門モデルを使ったこと、そして第2に分析が精細であることに求められるべきであろう。じっさい本論文によって、外国貿易および国際投資の経済成長に対する意義がいちだんと明らかになった。

第3に、理論的研究の精髓は、結論よりもむしろ、それを導き出すための基礎としてのモデルの構築にあるが、この点においても、筆者はその卓抜な能力をいかんなく発揮している。筆者は、いたずらに一般化に走って結論を不鮮明ならしめるよりも、むしろ、ときには極端な特殊化をあえてしてでも、明確な結論を導き出すほうを選ぶ。どのような特殊化がなされているかを例示することは、本論文の性格をはっきりさせるのに役立つであろう。

(1) 本論文では、需要要因は完全に無視されている。本論文は、労働および資本の完全利用を維持するためには、それらの生産要素は各生産部門にどのように配分されるべきかを論じているが、そのさい、需要は、資源の再配分にともなう生産の転換に摩擦なく敏速に適応すると暗黙裡に仮定されている。

(2) 同じことは、外国貿易の部面についてもいえる。第3章では、問題とする国は消費財を輸出し、資本財を輸入するのであるが、消費財の輸出量と交易条件とは外部からあたへられ、かつ、国際収支はつねに均衡すると仮定されている。このことはこの国は資本財の輸入量を自主的に決定するのではなく、消費財の輸出量と交易条件との変化につねに適応させるということを意味する。

(3) 第4章においては、国際貿易の主導権は先進国の側にあつて、先進国が消費財を輸入し、かつ、資本輸出をおこなう限度において、後進国は資本財を輸入することができるという、これもまた特殊な仮定がなされている。

さらに、(4) 同じ章において、先進国の消費財輸入量はその国の消費財産出量の一定割合を占めるといふ仮定がなされているが、これも本論文だけにみられる独自の仮定である。

これらは明らかに大胆な仮定であつて、恐らく非現実的とのそしりをまぬがれることはできないであろう。しかし、それらは、1部門モデルから2部門モデルへと複雑化をはかりながら、なお論旨の簡明化と結論の明確化とを保持しようとする筆者があえて払ったところの犠牲である。一部分は筆者の若さからきたものとはいえ、われわれはやはり筆者の勇気を賞したいと思う。

第4に本論文の特色としてあげるべきは、行論の平明さである。それは、筆者の問題把握の的確さと論理構成力の豊かさを証明するのに十分である。

われわれは、本論文の長所と思われる点をいくつかあげた。もちろん、われわれは、本論文が完成されたものとは決して思っていない。本論文には、改善を要すると思われる点もまたいくつかある。そのもつ

とも主なものは、仮定をできるだけ現実に近づけて、本論文で導きだされた結論を再検討してみることであろう。われわれは筆者の今後の努力に期待したい。

審査の結論として、われわれは、本論文は筆者に新制経済学博士の学位を授与するのに十分な価値をもつものであることを認める。